



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL https://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)西川 圭介 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無(録画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,462	14.7	3,882	10.0	4,027	8.4	2,836	11.0
2021年3月期第2四半期	35,289	8.3	3,528	△8.0	3,715	△6.7	2,556	△6.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,923百万円(△12.8%) 2021年3月期第2四半期 4,500百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	151.79	151.58
2021年3月期第2四半期	136.86	136.67

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	91,143	64,860	71.0
2021年3月期	94,225	62,761	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 64,740百万円 2021年3月期 62,641百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	101.00	161.00
2022年3月期	—	88.00			
2022年3月期(予想)			—	79.00	167.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,160	4.4	8,630	△12.8	8,920	△12.5	6,240	4.2	333.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	20,688,135株	2021年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,994,398株	2021年3月期	2,001,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,689,797株	2021年3月期2Q	18,676,630株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2022年3月期2Q 56,376株、2021年3月期61,730株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、以下の経営成績に関する説明については、異なる会計処理のまま増減額及び前年同期比(%)を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日、以下「当第2四半期」という)におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種進展による景気回復への期待の一方で、デルタ変異株の感染拡大による度重なる緊急事態宣言に加え、半導体不足や東南アジアでの感染拡大によるサプライチェーンの乱れが製造業の生産制限等につながり、一進一退の状態が継続しました。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、404億62百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い代理人取引等における売上高計上額の変更が生じております。従いまして、連結売上高について、正確な前年比較はできませんが、参考まで下表をご参照ください。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
①従来基準売上高	35,289	(40,577)	(115.0)
②新基準売上高	※(35,060)	40,462	(115.4)
③決算売上高	35,289	40,462	114.7
④会計基準適用による減少 (①-③)	—	(115)	(0.3)

※前第2四半期連結累計期間における新基準売上高については、簡易計算であります。

※()は参考値であります。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において、前年同四半期が全国に発出された緊急事態宣言に伴う生産活動や研究活動の停滞期であったことの反動増に加え、前年度後半から続く経済活動の復調を反映し、官民ともに需要が活発であったことが挙げられます。

また、コロナ禍に伴う行動変容により、DXに繋がるeコマース関連(特に集中購買)での需要が伸張していること、WEB上の取扱商品の品揃えが550万点を超え新規の売上に寄与していること、前年度高まった感染対策用品への需要が落ちることなく高止まりのまま推移したこと等も高い伸張率の下支えとなりました。

一方で収益性については、感染対策用品の一部において昨年より品薄に伴い当社の調達価格とともに末端価格が急騰しておりましたが、当第2四半期において末端価格が急速に下落する現象が生じました。当社としてはコロナ禍において医療用品・備品の安定供給を旨としており、当該商品群について数か月の安全在庫を確保しております。これにより、調達済みの在庫品の一部において在庫価額を販売価格が下回るものを含めた収益性の悪化が生じ、全体の粗利率を押し下げることとなりました。これに合わせ、当第2四半期末に在庫価額を販売価格が下回る商品の評価減を4億円弱行いました。これらにより、粗利率は一時的に28.7%(同2.4ポイント下落)となりました。なお、末端価格の下降と並行して当社の調達価格も下降しているため、影響は一時的であり在庫の回転により収益性は正常化する見通しです。

販売費及び一般管理費については、77億44百万円（同3.7%増）と前年同四半期比2億77百万円増加しました。増加要因は、売上高増加により物流量が増えたことや人件費負担等により単価上昇が続いている運賃及び倉庫作業料が3億38百万円増となったこと、人員増等により人件費が1億22百万円増となったこと等であります。一方、前年同四半期に一時的に発生した新物流センター稼働に伴う移転費用等はなくなっております。

この結果、営業利益は38億82百万円（同10.0%増）、経常利益は40億27百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億36百万円（同11.0%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、前年度後半から続く経済活動の復調を反映し、官民ともに研究開発予算の執行が増加しました。中でも、大手顧客を中心とした集中購買システム経由の売上は前年同四半期比11億72百万円増加し36.5%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は230億91百万円（同17.0%増）と好調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、同じく経済活動の復調を反映し、クリーンルーム用品や汎用器具・消耗品等の需要が伸びました。中でも、集中購買システム及びネット通販会社経由の売上は合わせて同4億17百万円増加し26.4%増となりました。これらにより当分野の売上高は80億39百万円（同16.2%増）となりました。

この結果、当部門の当第2四半期の売上高合計は311億31百万円（同16.8%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、前年度大きく売上が伸張した感染対策用品について、業界全体における供給体制が整い、一部商品において末端価格の低下が生じた一方、医療機関における感染対策の常態化を反映し、売上高は高止まりで推移しました。

加えて、商品ラインナップの拡大や安定供給における信頼性等の当社サービスの優位性により、取引販売店の増加や感染対策用品以外の既存取引の拡大が進み、当部門の当第2四半期の売上高は90億85百万円（同7.6%増）となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営しております。前年同四半期においては全国に発出された緊急事態宣言の影響による需要減に伴い減収を余儀なくされましたが、主力である製薬企業におけるシステム利用が回復していること、新規事業として開発していた物品購買だけでなく間接費用全体の最適購買代行を提供する「C 3 - O f f S i d e」システムについてサービスを開始し1社導入稼働したこと等から、当第2四半期におけるシステム利用料としての売上高は2億45百万円（同28.8%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
eコマース	7,247	9,411	129.9
海外事業 ※	1,736	2,285	131.7
合計	8,983	11,697	130.2

※海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第2四半期連結累計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販会社向けや「AXEL Shop」などのオープンサイト系ECチャネルにおいては前年同四半期に感染対策用品を中心に急拡大した需要の反動があるものの当第2四半期の売上高は前年同四半期比21.2%の増収となりました。一方、大手向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャネルにおいては、前年同四半期に需要停滞していた反動増に加え、官民の経済活動の復調やDX化の潮流にマッチした当社システムを利用するエンドユーザーの増加が寄与し、当第2四半期の売上高は同38.9%の大幅増収となりました。

海外事業については、中国においては前第1四半期連結会計期間（2020年1月～3月）において欧米に先行してコロナ禍の影響を受けていた反動増に加え、日系顧客の工場新設に伴うまとまった受注を獲得できたこともあり同24.1%の増収となりました。日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、海外渡航が難しいなか、「AXEL_GLOBAL」や「Wave_GLOBAL」の充実や現地販売店とのリモートコミュニケーション強化に努め、同46.9%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、911億43百万円（前連結会計年度末比30億81百万円減）となりました。このうち流動資産は、523億73百万円（同63億48百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が12億74百万円増加した一方、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて49億63百万円減少したこと、償還により有価証券が25億円減少したこと等によるものであります。固定資産は、387億70百万円（同32億67百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券の評価増等により投資有価証券が34億29百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、262億82百万円（同51億80百万円減）となりました。このうち流動負債は、208億39百万円（同47億56百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が30億43百万円減少したこと、未払法人税等が7億28百万円減少したこと、賞与引当金が3億74百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、54億43百万円（同4億23百万円減）となりました。これは、主として返済により長期借入金が8億円減少した一方、繰延税金負債が4億31百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、648億60百万円（同20億98百万円増）となりました。これは、主として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により28億36百万円増加した一方、剰余金の配当により18億93百万円減少し、加えてその他有価証券評価差額金が9億92百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金収入が財務活動による資金支出及び投資活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加し、113億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、41億35百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が18億34百万円増加しました。これは、主として仕入債務の増減額による支出が9億67百万円増加した一方、売上債権の増減額による収入が18億93百万円増加、棚卸資産の増減額による収入が9億91百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が5億78百万円減少しました。これは、主として定期預金の払戻による収入が10億円減少し、投資有価証券の取得による支出が17億23百万円増加した一方、投資有価証券の償還による収入が25億円増加し、有形固定資産の取得による支出が5億26百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、26億94百万円の資金支出(前第2四半期連結累計期間は23億63百万円の資金収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入が50億円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

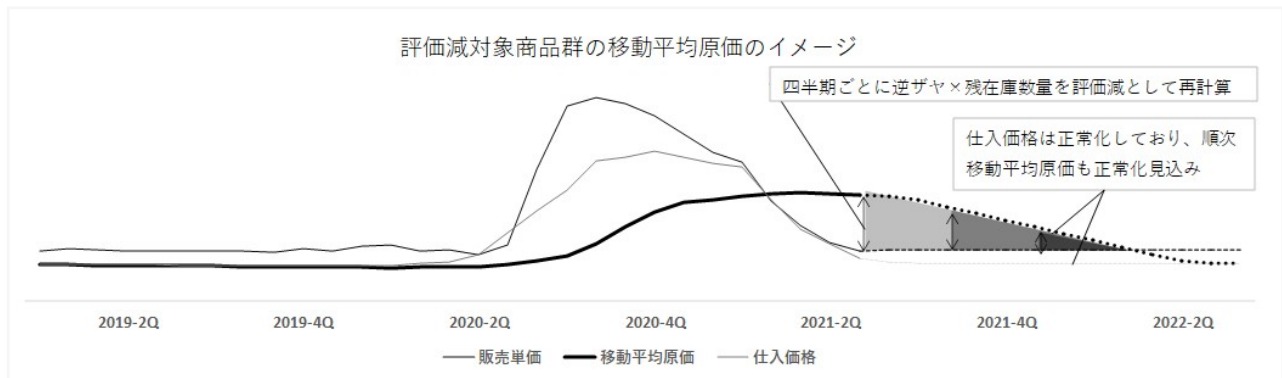
下期の環境認識として、期初想定ではコロナワクチンの普及とともに景気が拡大すること、一方医療の現場においては、引き続きコロナ対応を強いられつつも、いずれはワクチンの普及に伴い医療活動に落ち着きを取り戻すことを想定しておりました。

現時点においても、想定に大きな変更はありませんが、コロナ禍については日本国内では感染第5波が収束しつつあり、経口薬の承認も視野に入るものの、第6波への備えも怠れない状況にあります。また、産業界においては、世界的な半導体不足、グローバルなサプライチェーンにおけるコロナ禍に伴う生産停滞、物流網の目詰まり、働き手の不足など各種の供給制約が生じております。また、これに伴うインフレ懸念による消費の停滞等から、生産活動や景気への影響が危惧されております。

このような環境を踏まえ、下期の売上高については、eコマースの伸張等により当第2四半期の計画を上回ったラボラトリー分野を微増修正にとどめ、概ね期初想定を踏襲しております。当第2四半期においても引き続き7.6%増収となったメディカル部門については、前年下期実績が感染対策用品の需要拡大に伴い前々年下期比73.8%増と飛躍的に伸張したことから、保守的に反動減を想定し前年同期比32.5%減(前々年同期比17.3%増)と期初計画のとおりとしております。

利益面については、当第2四半期において一過性の要因にて粗利率の低下を余儀なくされましたが、期初計画時点から感染対策用品の供給安定化に伴う販売価格の低下を想定し、下期の想定粗利率の低下を加味してございましたことから、下期における粗利率については期初計画比微減修正にとどめております。

なお、当第2四半期において収益性が悪化した商品群の影響は、当第2四半期連結会計期間末における評価減により織り込み済みです。当該商品群はコンスタントな需要があり、影響は新たな在庫に入れ替わるまでの一過性のものであり、来期以降は正常化の見込みです。



下期における販売費及び一般管理費については、以下のとおりです。

コロナ禍で制限されていた出張等の行動費は、活動活発化を見込み期初想定のまま一昨年並みへの回復を想定し、その他IT関連の強化、物流設備の修繕等の費用もあり、前年同期比増加を見込んでおります。当第2四半期予定費用の期ずれも生じていることから、期初想定下期販管費を若干上回る見込みであります。

以上を踏まえ、下期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

また、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等が適用されています。

当社グループの場合は、代理人取引における売上高計上額の変更などにより、一部売上高の減少に繋がりますので、前連結会計年度との比較においては以下の表を参照いただきますようお願いいたします。

(連結下期業績予想)

	2021年3月期下期実績 (百万円)	2022年3月期下期業績 予想(百万円)	前年同期比 (%)	期初計画比 (%)
①従来基準売上高	46,316	(45,202)	(97.6)	100.8
②(新基準売上高)	(46,091)	44,697	(97.0)	100.7
③決算売上高	46,316	44,697	96.5	100.7
④会計基準適用による減少 (①-③)	—	(505)	(1.1)	(0.1)
⑤営業利益	6,363	4,747	74.6	97.6
⑥経常利益	6,480	4,892	75.5	97.4
⑦親会社株主に帰属する 当期純利益	3,432	3,403	99.1	99.2

()は参考値であります。

当第2四半期は、期初計画比増収減益となりましたので、前頁下期業績予想を加算すると通期業績予想は以下のとおりとなります。

(連結通期業績予想)

	2021年3月期通期実績 (百万円)	2022年3月期通期業績 予想(百万円)	前年比 (%)	期初計画比 (%)
①従来基準売上高	81,606	(85,780)	(105.1)	102.8
②(新基準売上高)	(81,151)	85,160	(104.9)	102.9
③決算売上高	81,606	85,160	104.4	102.9
④会計基準適用による減少 (①-③)	—	(620)	(0.7)	(△0.1)
⑤営業利益	9,891	8,630	87.2	92.9
⑥経常利益	10,195	8,920	87.5	92.2
⑦親会社株主に帰属する 当期純利益	5,988	6,240	104.2	94.4

()は参考値であります。

これにより、2020年5月に公表した5か年の中期経営計画で計画していた2022年3月期の計画売上高776億円、営業利益78億30百万円共大きく上回る見込みであり、2025年3月期最終年度の計画に対し早い進捗を示すこととなります。中期経営計画に掲げる施策を押し進め、さらなる業績向上に邁進してまいります。

なお、上記見通しは、外部環境として新型コロナウイルス感染症が再拡大しても企業の生産活動や研究活動が極端に停滞することなく継続し景気が拡大すること、ワクチンや治療薬により医療活動に落ち着きを取り戻すこと、また、その後も定着常態化した感染対策需要が一定程度継続することを前提としております。従って生産活動や研究活動の大幅な縮小や自粛・休業要請等の長期化などの状況の変化により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,346,627	15,621,303
受取手形及び売掛金	22,147,011	18,287,048
電子記録債権	9,040,904	7,937,476
有価証券	3,500,000	1,000,000
棚卸資産	8,974,550	8,906,139
その他	726,987	632,665
貸倒引当金	△14,106	△11,615
流動資産合計	58,721,975	52,373,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,626,169	2,880,213
土地	2,031,560	2,031,560
その他（純額）	4,278,202	3,840,939
有形固定資産合計	8,935,932	8,752,712
無形固定資産		
投資その他の資産	1,518,393	1,596,110
投資有価証券	20,155,341	23,584,595
繰延税金資産	41,809	28,457
投資不動産（純額）	3,953,378	3,922,622
その他	917,136	904,108
貸倒引当金	△18,820	△18,062
投資その他の資産合計	25,048,846	28,421,720
固定資産合計	35,503,172	38,770,544
資産合計	94,225,148	91,143,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,068,459	16,025,144
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	2,069,594	1,340,647
賞与引当金	913,346	538,393
その他	1,944,943	1,335,477
流動負債合計	25,596,343	20,839,662
固定負債		
長期借入金	3,100,000	2,300,000
繰延税金負債	1,081,996	1,513,771
株式給付引当金	94,159	45,702
役員株式給付引当金	38,799	38,799
退職給付に係る負債	14,328	12,321
資産除去債務	902,594	904,463
その他	635,149	628,212
固定負債合計	5,867,027	5,443,269
負債合計	31,463,371	26,282,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,810,578	4,831,306
利益剰余金	52,419,053	53,357,593
自己株式	△6,156,955	△6,104,416
株主資本合計	56,147,675	57,159,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,462,954	7,455,694
繰延ヘッジ損益	—	368
為替換算調整勘定	31,357	125,293
その他の包括利益累計額合計	6,494,311	7,581,355
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	62,761,777	64,860,629
負債純資産合計	94,225,148	91,143,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	35,289,965	40,462,209
売上原価	24,294,845	28,834,831
売上総利益	10,995,120	11,627,377
販売費及び一般管理費	7,466,483	7,744,393
営業利益	3,528,636	3,882,984
営業外収益		
受取利息	36,030	35,947
受取配当金	22,266	30,218
不動産賃貸料	216,376	210,707
その他	23,638	14,030
営業外収益合計	298,310	290,903
営業外費用		
支払利息	6,170	1,098
不動産賃貸原価	85,489	87,608
為替差損	6,198	46,429
その他	13,838	11,444
営業外費用合計	111,697	146,581
経常利益	3,715,250	4,027,306
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79,762
特別利益合計	-	79,762
税金等調整前四半期純利益	3,715,250	4,107,068
法人税、住民税及び事業税	1,107,556	1,260,199
法人税等調整額	51,610	9,966
法人税等合計	1,159,167	1,270,165
四半期純利益	2,556,083	2,836,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,556,083	2,836,902

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,556,083	2,836,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,984,535	992,740
繰延ヘッジ損益	△14,403	368
為替換算調整勘定	△25,398	93,936
その他の包括利益合計	1,944,734	1,087,044
四半期包括利益	4,500,817	3,923,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,500,817	3,923,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,715,250	4,107,068
減価償却費	726,628	837,722
受取利息及び受取配当金	△58,296	△66,166
支払利息	6,170	1,098
売上債権の増減額(△は増加)	3,075,847	4,968,877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△879,766	111,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,097,011	△3,064,136
その他	△680,373	△874,271
小計	3,808,448	6,021,983
利息及び配当金の受取額	72,834	81,912
利息の支払額	△6,182	△1,110
法人税等の支払額	△1,574,006	△1,967,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301,094	4,135,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△301,348	△2,024,465
投資有価証券の償還による収入	-	2,500,000
投資有価証券の売却による収入	-	84,353
有形固定資産の取得による支出	△999,663	△473,322
無形固定資産の取得による支出	△279,004	△305,108
その他	△219,474	△2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,491	△221,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△455,417	△717
自己株式の処分による収入	485,332	14,438
配当金の支払額	△1,439,415	△1,891,214
リース債務の返済による支出	△26,987	△17,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363,512	△2,694,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,057	54,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,853,058	1,274,675
現金及び現金同等物の期首残高	6,784,682	10,056,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,637,740	11,331,303

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から財又はサービスの仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は115,233千円減少し、売上原価は116,940千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,707千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,399千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	26,653,249	75.5	31,131,141	76.9
メディカル部門	8,446,393	23.9	9,085,863	22.5
その他	190,322	0.6	245,204	0.6
合計	35,289,965	100.0	40,462,209	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

3. その他は株式会社トリアルフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	3,408,361	9.6	4,163,097	10.3
分析、特殊機器・装置	6,517,069	18.5	7,876,441	19.5
物理、物性測定機器・装置	1,905,860	5.4	2,254,410	5.6
実験用設備機器	3,055,619	8.7	3,827,035	9.4
小計	14,886,909	42.2	18,120,984	44.8
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	8,659,785	24.5	9,656,280	23.8
半導体関係特殊器具	3,738,303	10.6	4,115,389	10.2
小計	12,398,088	35.1	13,771,669	34.0
看護・介護用品	7,814,644	22.1	8,324,350	20.6
その他	190,322	0.6	245,204	0.6
合計	35,289,965	100.0	40,462,209	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

3. その他は株式会社トリアルフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。